



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年2月12日

上場会社名 株式会社ベルパーク 上場取引所 東
 コード番号 9441 URL http://www.bellpark.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石川 洋 TEL 03-3288-5211
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月26日 配当支払開始予定日 平成26年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の業績 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	84,227	13.1	3,239	3.8	3,425	7.0	1,878	5.3
24年12月期	74,468	5.5	3,122	9.6	3,200	15.1	1,783	19.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	289.52	288.18	14.3	15.0	3.8
24年12月期	269.84	—	15.3	14.6	4.2

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	24,020	13,731	57.0	2,120.86
24年12月期	21,647	12,502	57.8	1,891.07

(参考) 自己資本 25年12月期 13,693百万円 24年12月期 12,502百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	1,618	△545	△1,123	6,896
24年12月期	432	△347	△391	6,765

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	198	11.1	1.7
25年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	258	13.8	2.0
26年12月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		9.9	

(注) 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
 平成24年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年12月期の業績予想（非連結）（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	43,400	4.5	1,680	△16.4	1,670	△21.6	930	△21.5	144.04
通期	90,400	7.3	3,510	8.3	3,500	2.2	1,960	4.3	303.56

（注）当社は、平成26年1月8日公表の「株式会社OCモバイルの株式の取得（完全子会社化）に関するお知らせ」に記載のとおり、平成26年12月期より連結財務諸表作成会社となる予定であります。詳細につきましては、同日付で公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

（注）「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、15ページ「4. 財務諸表（5）財務諸表に関する注記事項（重要な会計方針）」をご参照ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	6,732,600株	24年12月期	6,711,400株
② 期末自己株式数	25年12月期	275,900株	24年12月期	100,000株
③ 期中平均株式数	25年12月期	6,488,912株	24年12月期	6,609,384株

（注）当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料及びQ&Aは、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成26年2月13日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

（ご参考）平成26年12月期の連結業績予想について

当社は、平成26年1月8日公表の「株式会社OCモバイルの株式の取得（完全子会社化）に関するお知らせ」に記載のとおり、平成26年12月期より連結財務諸表作成会社となる予定であります。なお、連結業績予想については、以下のとおりであります。詳細につきましては、同日付で公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	45,300	—	1,620	—	1,610	—	880	—	136.29
通期	96,200	—	3,400	—	3,380	—	1,840	—	284.98

（注）1. 当社は、平成26年12月期より連結決算を開始する予定であるため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は記載していません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	28
(持分法損益等)	29
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(貸貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
【セグメント情報】	30
【関連情報】	30
【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	30
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	30
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	31
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社の主な事業領域であります携帯電話等販売市場の当事業年度（平成25年1月～12月）における移動体通信事業者3社の加入者純増数は約743万回線（前事業年度比0.8%増）となり、平成25年12月末の携帯電話等の累計契約回線数は1億3千6百万回線となりました。加入者純増数の年間No.1については、6年連続でソフトバンクモバイル社が獲得しております。また、平成25年9月20日には新型の「iPhone」が発売され、移動体通信事業者3社が揃って取り扱いを開始することとなりました。

このような事業環境の中で、当社は収益性の高い販売網を構築すべく、当事業年度において、ソフトバンクショップを新規出店により11店舗増加し、9店舗の移転、7店舗の改装を実施いたしました。これにより、全国のソフトバンクショップ2,650店舗のうち、当社の店舗数は、直営165店舗、フランチャイズ53店舗の合計218店舗となりました（平成25年12月末時点）。当社はソフトバンクモバイル社の行ったのりかえ（MNP）やかいかえに対する各種キャンペーンを積極的に活用し、音声端末等の粗利単価の高い商材（以下、「高収益商材」という）の販売等に注力いたしました。これにより、当社が対処すべき課題として掲げた新規販売台数に占める高収益商材の販売比率は、59.1%（前事業年度は66.7%）と第1四半期会計期間（平成25年1月～3月）50.6%を底に改善しました。

この結果、当事業年度における販売台数は、新規販売台数493,068台（前事業年度比1.5%減）、機種変更台数441,165台（同14.2%増）、総販売台数934,233台（同5.3%増）となりました。当事業年度の売上高が前事業年度と比べて増加した要因は、機種変更及び付属品の販売数が大幅に増加したためであります。売上総利益の増加の要因は、機種変更及び付属品の販売数増加に加え、のりかえを中心とした新規販売手数料を獲得したこと及び継続手数料の増加によるものであります。また、販売費及び一般管理費が増加した要因は、店舗数の増加及びES（従業員満足度）向上を目的としたショップスタッフの増員による人件費の増加、のりかえのお客様に対する顧客還元を中心とした販売促進費等の増加によるものであります。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高84,227百万円（前事業年度比13.1%増）、営業利益3,239百万円（同3.8%増）、経常利益3,425百万円（同7.0%増）、当期純利益1,878百万円（同5.3%増）となりました。

②次期の見通し

当社の主な事業領域であります携帯電話等販売市場では、携帯電話の加入契約者数は「1人1台」を超えました。また、平成25年9月20日には新型の「iPhone」が発売され、移動体通信事業者3社が揃って取り扱いを開始することとなり、ますます移動体通信事業者間での端末、ネットワーク、サービスの差別化要因は少なくなると予想されます。そのような環境の中で、のりかえを中心とした顧客獲得競争において、顧客接点であるキャリアショップのパフォーマンスがあらためて評価されると考えております。

キャリアショップのパフォーマンスを大きく左右する要因は、ショップスタッフの質と量です。当社は、人材への投資、ES（従業員満足度）への配慮によって人材の質と量を高める取り組みを継続し、ES（従業員満足度）の向上をCS（お客様満足度）の向上へ繋げることで、販売台数の最大化、利益の最大化を図ってまいります。

次期（平成26年12月期）のソフトバンク携帯電話の総販売台数計画は、93万台（当事業年度比0.5%減）を目標としております。また、次期（平成26年12月期）の業績（非連結）は、売上高90,400百万円（当事業年度比7.3%増）、営業利益3,510百万円（同8.3%増）、経常利益3,500百万円（同2.2%増）、当期純利益1,960百万円（同4.3%増）を予想しております。

(※) 当社は、平成26年1月8日公表の「株式会社OCモバイルの株式の取得（完全子会社化）に関するお知らせ」に記載のとおり、平成26年12月期より連結財務諸表作成会社となる予定であります。詳細につきましては、同日付で公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産につきましては、前事業年度末に比べて2,372百万円増加し24,020百万円（前事業年度末21,647百万円）となりました。これは主に、現金及び預金の増加130百万円、売掛金の増加1,009百万円、たな卸資産の増加1,081百万円によるものであります。なお、現金及び預金の増加については、後記②キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(負債)

当事業年度末における負債につきましては、前事業年度末に比べて1,144百万円増加し10,289百万円（前事業年度末9,145百万円）となりました。これは主に、買掛金の増加1,178百万円、短期借入金の減少100百万円、1年内返済予定

の長期借入金の減少325百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産につきましては、前事業年度末に比べて1,228百万円増加し13,731百万円(前事業年度末12,502百万円)となりました。これは主に、当期純利益による利益剰余金の増加1,878百万円、前事業年度決算に係る期末配当及び当事業年度の間配当の実施による利益剰余金の減少327百万円、自己株式の取得による減少399百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は57.0%(前事業年度末57.8%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ130百万円増加し、6,896百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,618百万円の収入となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益の計上(3,388百万円)、減価償却の計上(231百万円)、仕入債務の増加による収入(1,178百万円)であります。

主な減少要因は、売上債権の増加による支出(1,014百万円)、たな卸資産の増加による支出(1,040百万円)、法人税等支払額(1,508百万円)であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、545百万円の支出となりました。主な増加要因は、敷金の回収による収入(82百万円)であります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出(214百万円)、無形固定資産の取得による支出(152百万円)、事業譲受による支出(93百万円)、敷金の差入による支出(132百万円)であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,123百万円の支出となりました。増加要因は、ストックオプションの行使による収入(30百万円)であります。減少要因は、短期借入金の返済による支出(100百万円)、長期借入金の返済による支出(325百万円)、自己株式の取得による支出(402百万円)、前事業年度決算に係る期末配当金及び当事業年度の間配当金の支払い(327百万円)であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	49.4	57.8	57.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.3	55.0	73.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	1.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	151.9	38.3	342.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針について

当社の利益配分に関する基本方針は、当社の業績、販売網の拡大、経営管理体制の強化、並びに将来の積極的な事業展開に備えるための内部留保資金の確保等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を安定的に維持継続することとあります。

②当期(平成25年12月期)の配当について

当社はこれまで年1回、期末配当として剰余金の配当を行ってまいりましたが、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるべく、平成25年6月30日を基準日とする中間配当を実施いたしました。

また、当社は平成25年2月をもちまして創立20周年を迎えたことから、これまでご支援いただいた株主の皆様へ感謝の意を表し、記念配当を実施いたします。

平成25年12月期の1株当たりの年間配当金は、中間配当20円(普通配当15円、記念配当5円)と期末配当20円(普通配当15円、記念配当5円)の合計40円(普通配当30円、記念配当10円)といたします。

③次期(平成26年12月期)の配当について

上記①の方針に基づき、平成26年12月期の1株当たりの年間配当金は、中間配当15円(普通配当)と期末配当15円(普通配当)の合計30円(普通配当)とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しておりますが、当社の事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①ソフトバンクグループへの依存について

イ. 主要な事業活動の前提となる契約について

当社の主要な事業である情報通信機器販売サービス事業において、ソフトバンクモバイル株式会社の認定ショップ（以下「ソフトバンクショップ」という。）の売上高及び仕入金額が全体の90%以上を占めております。このため、ソフトバンクモバイル株式会社と当社との間で締結されている「代理店委託契約」は当社の主要な事業活動の前提となっております。

同契約は、1年毎に自動更新されますが、契約上は、ソフトバンクモバイル株式会社及び当社の双方とも、2ヵ月前までに事前告知の上解除することが可能となっているほか、以下のような事由が生じた場合には、契約を解除できるものと定めております。

- ・双方が第三者からの差押・仮差押・仮処分を受けた時、破産・民事再生・会社更生・解散・支払不能・手形の不渡り・契約違反に該当した場合等
- ・ソフトバンクモバイル株式会社または同社の顧客に対して虚偽の請求、報告を行う等、背信的行為を行った場合
- ・ソフトバンクモバイル株式会社の信用名誉及び信頼関係を毀損する行為を行った場合
- ・当社の経営主体に重大な変更が生じた場合
- ・当社及び当社の関係者等に反社会的勢力等が含まれていること等が判明した場合
- ・当社の代理店業務の実績が一定の期間を通じて不振である場合

なお、提出日現在において、解除事由について該当する事項がないため、代理店委託契約が解除となる可能性は低く、当社事業の継続に支障を来す要因は発生していないものと認識しております。しかしながら、これらの解除事由に抵触する事由が生じた場合には、当社の業績及び事業計画に重大な影響を与える可能性があります。

ロ. ソフトバンクブランドへの依存について

当社の情報通信機器の販売及び仕入におけるソフトバンクブランドの比率は、ほぼ100%であります。このため、ソフトバンクブランドの新商品の投入時期、料金プラン等の新サービスの動向、広告宣伝方針の他、ソフトバンクブランドが他社と比較して魅力ある製品を開発できない場合、法令違反等によりイメージが悪化した場合、ソフトバンクグループの業績動向等により重大な影響を受ける可能性があります。

ハ. 取引条件について

当社の収益構造は、情報通信機器を販売する商品売上高、情報通信機器の販売及び移動体通信事業者が提供する各種サービスの加入契約の取次ぎ等の対価である受取手数料から構成されております。このうち商品売上高は、事業の特徴上、仕入原価以下の価格で顧客に販売しているため赤字傾向であり、これを移動体通信事業者からの受取手数料で補填することにより利益を生む収益構造となっております。

当社の全売上高に占めるソフトバンクモバイル株式会社に対する売上高の割合は、平成24年12月期で42.4%、平成25年12月期で42.0%となっておりますが、受取手数料に占める同割合はそれぞれ97.3%、96.4%となっております。

このため、受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通信料金に対する割合等のソフトバンクモバイル株式会社と当社との間における取引条件は、ソフトバンクモバイル株式会社の事業方針等により変更されますので、大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また当社の全仕入高に対するソフトバンクモバイル株式会社からの仕入割合は、平成24年12月期で95.4%、平成25年12月期94.8%となっております。このため上記受取手数料と同様に、ソフトバンクモバイル株式会社との仕入条件に大幅な変更等が生じた場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 出店計画について

ソフトバンクショップの出店は、ソフトバンクモバイル株式会社の戦略に基づいて決定されますので、当社の出店計画もソフトバンクモバイル株式会社の戦略に左右されるため、当社の業績は、ソフトバンクモバイル株式会社の戦略によって影響を受ける可能性があります。

②代表取締役への依存について

当社の代表取締役社長である西川猛は、当社の経営方針の決定を始め、営業及び人事面等において重要な役割を果たしております。当社においては、代表取締役に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により西川猛の業務遂行が困難になった場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③事業買収等による今後の事業拡大について

当社は、情報通信機器販売サービス事業の拡大に向け、同業他社の企業買収、同業他社からの事業の譲り受け等を行う可能性があり、将来において当該企業買収等が当初想定した効果を生む保証はないため、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④市場における競合について

携帯電話等販売市場は、技術の進歩に伴い常に新しい商品やサービスを提供しております。一方で、当社と同様に移動体通信事業者と代理店委託契約を締結している「一次代理店」は全国に多数あり、情報通信機器の普及率の増加により新規契約数の伸びが鈍化する可能性があることから、当社を含めた販売会社の競争は今後更に激化するものと考えております。

このように販売会社間の競合激化により、利益率が低下する等当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤総務省の施策について

総務省は、モバイルビジネス市場の一層の活性化を実現することにより利用者利益の向上等を図る観点から、「モバイルビジネス活性化プラン」を公表し、その中で端末価格と通信料金を分離させた料金プラン（分離プラン）の導入を提唱しました。これを受けて各移動体通信事業者が新たな料金プランを導入した結果、携帯電話端末の割賦販売が開始され急速に普及しました。このように、今後の総務省の施策によっては、携帯電話等販売市場全体に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、平成22年に「SIMロック解除に関するガイドライン」が公表され、今後のSIMロック解除の動向によっては、当社の販売に影響を及ぼす可能性があります。

⑥店舗販売員の確保及び育成について

当社の情報通信機器販売事業には、直接お客様と接する移動体通信機器の店舗販売員の人材確保が必要不可欠であります。このため、店舗販売員の新卒者の定期採用及び業務経験者の通年採用並びに教育研修等により人材の確保及び育成に努めております。しかしながら、移動体通信事業者の施策による長時間労働等の労働環境の変化などにより、退職者が増加し、予定どおりの人材の確保及び育成を行えなかった場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制等について

移動体通信事業者の代理店業務については、「電気通信事業法」、「独占禁止法」（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）、「景品表示法」（不当景品類及び不当表示防止法）、「個人情報保護法」、総務省の「電気通信事業者における個人情報保護に関するガイドライン」及び社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」等の法的規制があります。当社は、当該法令等を遵守し販売活動を行っております。

当社は、上記法令等を遵守するために従業員教育の実施を含め社内管理体制の強化に努めております。しかしながら、個人情報の漏洩等が発生した場合や上記法令等に違反した場合には、損害賠償責任を負い、代理店契約の解除又は営業の停止等の処分を受ける可能性があり、当社の業績及び事業計画に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年3月27日）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは、私たちの可能性を信じチャレンジし続ける」という基本理念のもと、創造性やチャレンジ精神を大切にす人間成長企業として、顧客、株主、取引先等ステークホルダーとの相互繁栄を目指すとともに、内外の法令を遵守し、信用を旨とし浮利を迫わず、公正かつ透明で堅実な経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益基盤の強化、事業拡大による持続的な成長及びステークホルダーとの相互繁栄を目指します。そのために、営業利益を経営指標として設定し、2017年度までに営業利益5,000百万円の達成を目指し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主力事業の属する携帯電話等販売市場は、番号ポータビリティ（MN P）制度導入、料金プラン競争、割賦販売の導入、海外メーカーのシェア急上昇、スマートフォンの本格的普及、大型代理店のM&A等、目まぐるしく変化してまいりました。このような事業環境の中、当社は収益性の高い販売網の構築、販売の質とCS（お客様満足度）の向上、経営管理体制の強化に取り組み、店舗数、総販売台数、売上高のいずれの数値も当事業年度において過去最高を達成することができました。

すでに導入されているLTE方式を含め、より高速かつ大容量データに対応できる次世代高速通信によるモバイルブロードバンド時代をひかえ、スマートタブレットは今後お客様の生活をますます便利に素敵に変えていく可能性を秘めております。当社は、お客様のブロードバンド環境やITリテラシー等を的確に把握し、快適なモバイルライフの実現をお手伝いするお客様の「Best Mobile Concierge」（ベストモバイルコンシェルジュ）を目指し、CSの向上に取り組み、お客様、移動体通信事業者の双方から評価される販売代理店となることで、販売台数の最大化、利益の最大化を図ってまいります。また、M&Aによる規模の拡大とクオリティの相乗効果による成長を目指してまいります。

また、中長期的には今一度ベンチャー企業としての精神に立ち返り、情報通信機器販売サービス事業に続く新たなビジネスチャンスを見出し、これまで着実に積み上げたネットキャッシュを有効活用し、新規事業の創出による収益基盤の多様化を模索してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略の達成に向けて対処すべき課題及び当面の課題は次のとおりであります。

①人材への投資

人材の優劣が将来の業績を左右するとの考えから、人材への投資が最重要課題と認識しております。

スマートフォンの普及により、ショップスタッフに求められる水準はますます高くなり、多岐に亘っております。一方で、サービス知識のキャッチアップ、1人当たりの接客時間の増加、長時間労働、個人情報の取扱い管理の強化等様々な要因により、ショップスタッフにかかるプレッシャーはかつてないほど高い状況にあり、業界全体の退職率は上昇してきていると言われております。

当社は、新卒・中途社員問わず優秀な人材の採用と育成に注力すると、ともに、細やかなメンタルケア、通信事業者を巻き込んだ労働環境改善等E S（従業員満足度）への配慮を一層行い、人材の質をさらに高めることで収益性との両立を目指してまいります。

②C S（お客様満足度）の向上

携帯電話は、スマートフォンの急速な普及等により「1人1台」を超える状況にあり、移動体通信事業者が提供する端末、サービス、ネットワーク品質の基本要素では差別化する余地は少なくなると予想されます。そのような環境下で、キャリアショップでのC Sやブランドイメージを含めたトータルの競争力が顧客獲得競争における大きな要因と成り得るものと認識しております。

当社はC Sの向上に取り組み、お客様、移動体通信事業者の双方から評価される販売代理店となることで、手数料の最大化、利益の最大化を図ってまいります。

③収益性の高い販売網の構築

アクセスのよい店舗立地、ゆったりとした展示スペース、お客様をお待たせしない十分なカウンター数を確保することは、C Sの向上、キャリアのブランドイメージ向上に不可欠となります。基準を満たす好立地の物件に対する出店や移転、店舗の改装、増床、カウンター増設等店舗の大型化についても、コストを勘案しつつ検討してまいります。

④経営体制の強化

収益基盤の強化及び多様化、事業拡大による持続的な成長及びステークホルダーとの相互繁栄を図るにあたり、経営体制の強化を進めてまいります。具体的には、専門性の高い優秀な社外役員の登用による取締役会の活性化、優秀な人材の幹部登用によって、代表取締役役に過度に依存しない経営体制の強化に取り組んでまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,765,795	6,896,314
売掛金	7,559,980	8,569,037
商品	4,174,055	5,182,075
貯蔵品	73,609	146,596
前払費用	135,798	154,447
短期貸付金	2,813	4,218
未収入金	181,477	214,177
繰延税金資産	147,814	167,467
その他	109	4,798
貸倒引当金	△4,681	△3,758
流動資産合計	19,036,772	21,335,374
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,235,330	1,328,093
減価償却累計額	△590,964	△669,630
建物(純額)	644,366	658,462
構築物	41,557	44,959
減価償却累計額	△21,245	△24,324
構築物(純額)	20,311	20,634
車両運搬具	5,540	7,046
減価償却累計額	△2,980	△4,891
車両運搬具(純額)	2,560	2,154
工具、器具及び備品	341,487	356,005
減価償却累計額	△224,103	△266,873
工具、器具及び備品(純額)	117,384	89,131
有形固定資産合計	784,622	770,384
無形固定資産		
のれん	81,624	57,236
商標権	59	38
ソフトウェア	15,437	148,466
ソフトウェア仮勘定	105,500	-
その他	5,831	5,835
無形固定資産合計	208,452	211,577
投資その他の資産		
投資有価証券	45,298	59,314
長期貸付金	11,184	25,966
敷金	1,318,660	1,333,004
差入保証金	159	159
会員権	52,701	56,999
長期前払費用	51,081	65,047
繰延税金資産	141,234	164,995
その他	161	464
貸倒引当金	△2,550	△2,550
投資その他の資産合計	1,617,931	1,703,400
固定資産合計	2,611,007	2,685,361
資産合計	21,647,779	24,020,736

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,855,704	7,034,202
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	325,000	-
未払金	506,858	517,184
未払費用	226,818	264,489
未払法人税等	831,025	881,440
未払消費税等	43,823	163,651
預り金	702,788	782,575
賞与引当金	155,021	195,199
短期解約違約金損失引当金	9,562	7,270
その他	17,388	19,653
流動負債合計	8,773,991	9,865,666
固定負債		
退職給付引当金	113,820	136,620
資産除去債務	185,180	216,542
その他	72,164	70,859
固定負債合計	371,164	424,022
負債合計	9,145,156	10,289,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,846	1,148,322
資本剰余金		
資本準備金	1,587,253	1,602,729
その他資本剰余金	269,759	269,759
資本剰余金合計	1,857,013	1,872,489
利益剰余金		
利益準備金	8,078	8,078
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,610,960	11,162,145
利益剰余金合計	9,619,039	11,170,223
自己株式	△106,696	△506,444
株主資本合計	12,502,203	13,684,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	419	9,191
評価・換算差額等合計	419	9,191
新株予約権	-	37,265
純資産合計	12,502,623	13,731,047
負債純資産合計	21,647,779	24,020,736

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
商品売上高	42,026,281	47,559,375
受取手数料	32,442,585	36,668,246
売上高合計	74,468,867	84,227,622
売上原価		
商品期首たな卸高	3,021,970	4,174,055
当期商品仕入高	55,568,844	62,140,794
合計	58,590,814	66,314,849
商品期末たな卸高	4,174,055	5,182,075
商品売上原価	54,416,759	61,132,774
支払手数料	6,159,482	6,601,267
売上原価合計	60,576,241	67,734,042
売上総利益	13,892,625	16,493,579
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	253,852	424,112
販売促進費	1,146,521	2,026,939
給料	3,326,602	3,777,757
雑給	148,026	171,257
派遣人件費	943,046	1,142,031
法定福利費	576,696	693,081
賞与	470,054	532,636
賞与引当金繰入額	155,021	195,199
退職給付費用	25,070	37,408
業務委託費	78,405	85,447
地代家賃	1,410,266	1,516,262
減価償却費	207,124	231,926
その他	2,029,562	2,419,804
販売費及び一般管理費合計	10,770,251	13,253,864
営業利益	3,122,374	3,239,715
営業外収益		
受取利息	1,057	1,151
受取賃貸料	7,800	7,200
受取保険金	682	2,501
商品券等受贈益	68	2,196
物品売却益	748	359
為替差益	85,438	181,923
その他	9,853	10,713
営業外収益合計	105,649	206,045
営業外費用		
支払利息	13,451	6,934
賃貸費用	7,200	7,200
支払手数料	6	2,657
その他	6,567	3,342
営業外費用合計	27,225	20,135
経常利益	3,200,797	3,425,625

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 6,829	※1 559
特別利益合計	6,829	559
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 1,105
会員権評価損	19,348	—
減損損失	※3 20,005	※3 36,862
特別損失合計	39,354	37,967
税引前当期純利益	3,168,272	3,388,217
法人税、住民税及び事業税	1,405,474	1,557,827
法人税等調整額	△20,697	△48,270
法人税等合計	1,384,777	1,509,557
当期純利益	1,783,495	1,878,660

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,129,806	1,584,213	269,759	1,853,973	8,078	7,999,221	8,007,300
当期変動額							
新株の発行	3,040	3,040		3,040			
剰余金の配当						△171,756	△171,756
当期純利益						1,783,495	1,783,495
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	3,040	3,040	—	3,040	—	1,611,739	1,611,739
当期末残高	1,132,846	1,587,253	269,759	1,857,013	8,078	9,610,960	9,619,039

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△106,696	10,884,384	—	—	—	10,884,384
当期変動額						
新株の発行		6,080				6,080
剰余金の配当		△171,756				△171,756
当期純利益		1,783,495				1,783,495
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	419	419		419
当期変動額合計	—	1,617,819	419	419	—	1,618,238
当期末残高	△106,696	12,502,203	419	419	—	12,502,623

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,132,846	1,587,253	269,759	1,857,013	8,078	9,610,960	9,619,039
当期変動額							
新株の発行	15,476	15,476		15,476			
剰余金の配当						△327,476	△327,476
当期純利益						1,878,660	1,878,660
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	15,476	15,476	—	15,476	—	1,551,184	1,551,184
当期末残高	1,148,322	1,602,729	269,759	1,872,489	8,078	11,162,145	11,170,223

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△106,696	12,502,203	419	419	—	12,502,623
当期変動額						
新株の発行		30,952				30,952
剰余金の配当		△327,476				△327,476
当期純利益		1,878,660				1,878,660
自己株式の取得	△399,748	△399,748				△399,748
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	8,771	8,771	37,265	46,036
当期変動額合計	△399,748	1,182,387	8,771	8,771	37,265	1,228,424
当期末残高	△506,444	13,684,591	9,191	9,191	37,265	13,731,047

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,168,272	3,388,217
減価償却費	207,124	231,926
のれん償却額	45,721	54,221
減損損失	20,005	36,862
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△588	△922
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,020	40,178
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,890	22,800
受取利息及び受取配当金	△1,057	△2,556
支払利息	13,451	6,934
為替差損益 (△は益)	△85,438	△181,923
固定資産売却損益 (△は益)	△6,829	545
会員権評価損	19,348	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,530,106	△1,014,875
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,082,064	△1,040,315
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,214,449	1,178,498
未払金の増減額 (△は減少)	35,797	138,003
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△94,603	119,827
預り金の増減額 (△は減少)	42,309	79,786
その他	9,141	71,312
小計	1,632,160	3,128,522
利息及び配当金の受取額	1,057	2,556
利息の支払額	△11,292	△4,730
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,189,631	△1,508,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,293	1,618,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△125,319	△214,086
無形固定資産の取得による支出	△17,930	△152,856
投資有価証券の取得による支出	△29,976	△3,000
事業譲受による支出	※2 △119,693	※2 △93,600
敷金の差入による支出	△70,608	△132,887
敷金の回収による収入	13,573	82,647
その他	2,405	△32,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,548	△545,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△325,000	△325,000
自己株式の取得による支出	—	△402,374
ストックオプションの行使による収入	6,073	30,921
配当金の支払額	△172,142	△327,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△391,068	△1,123,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,438	181,923
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△220,884	130,519
現金及び現金同等物の期首残高	6,986,679	6,765,795
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,765,795	※1 6,896,314

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

なお、建物(附属設備を除く)は旧定額法によっております。

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～29年
構築物	6～20年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(1～5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては、5年間で均等償却する方法を採用しております。

長期前払費用

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(3) 短期解約違約金損失引当金

当社で加入申込受付をした携帯電話等契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	5,709千円	427千円
構築物	838	—
車両運搬具	217	125
工具、器具及び備品	62	5
計	6,829	559

※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	—千円	1,007千円
工具、器具及び備品	—	98
計	—	1,105

※3. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都 1店舗	店舗	建物	14,634
		工具、器具及び備品	1,997
		計	16,632
大阪府 1店舗	店舗	建物	2,972
		工具、器具及び備品	401
		計	3,373
合計			20,005

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(情報通信機器販売サービス事業は店舗または部門別)に基づきグルーピングしております。このうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,005千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、当該資産グループの正味売却価額は売却が困難であるためゼロとしております。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都 3店舗	店舗	建物	8,409
		工具、器具及び備品	894
		計	9,304
千葉県 1店舗	店舗	建物	694
		工具、器具及び備品	170
		計	865
神奈川県 4店舗	店舗	建物	15,909
		工具、器具及び備品	1,253
		計	17,163
愛知県 2店舗	店舗	建物	1,900
		工具、器具及び備品	410
		計	2,311
大阪府 1店舗	店舗	建物	2,021
		工具、器具及び備品	630
		計	2,651
広島県 1店舗	店舗	建物	3,870
		工具、器具及び備品	530
		のれん	166
		計	4,567
合計			36,862

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(情報通信機器販売サービス事業は店舗または部門別)に基づきグルーピングしております。このうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(36,862千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、当該資産グループの正味売却価額は売却が困難であるためゼロとしております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	67,060	54	—	67,114
合計	67,060	54	—	67,114
自己株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

(注) 普通株式の発行済株式の総数の増加は、新株予約権(ストック・オプション)の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	第3回新株予約権 (ストック・オプション)	普通株式	687	—	384	303	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	171,756	2,600	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	198,342	利益剰余金	3,000	平成24年12月31日	平成25年3月28日

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	67,114	6,665,486	—	6,732,600
合計	67,114	6,685,486	—	6,732,600
自己株式				
普通株式	1,000	274,900	—	275,900
合計	1,000	274,900	—	275,900

(注) 1. 普通株式の発行株式の総数の増加は、株式分割による6,644,286株の増加、及び新株予約権(ストック・オプション)の行使による21,200株の増加によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、株式分割による増加99,000株の増加、及び平成25年2月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による175,900株の増加によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	第3回新株予約権 (ストック・オプション)	普通株式	303	—	303	—	—
	第4回新株予約権 (ストック・オプション)	普通株式	—	140,600	5,000	135,600	37,265
合計		—	303	140,600	5,303	135,600	37,265

(注) 第4回新株予約権については、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	198,342	3,000	平成24年12月31日	平成25年3月28日
平成25年7月31日 取締役会	普通株式	129,134	20	平成25年6月30日	平成25年9月9日

(注) 平成25年7月31日開催の取締役会決議に基づく配当金支払額について、1株当たり配当額20円には、創立20周年記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	129,134	利益剰余金	20	平成25年12月31日	平成26年3月27日

(注) 1株当たり配当額20円には、創立20周年記念配当5円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	6,765,795千円	6,896,314千円
現金及び現金同等物	6,765,795	6,896,314

※2. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
流動資産	68,756千円	40,691千円
固定資産	50,936	52,908
資産合計	119,693	93,600

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)及び当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)において、開示対象となるリース契約はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、短期的な運転資金は銀行借入により調達しており、デリバティブ取引は行わない方針であります。余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金に含まれている外貨預金は、為替変動リスクに晒されております。

営業債権である売掛金並びに未収入金は、当該取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、上場株式、非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

敷金は、店舗及び事務所の賃借に伴う敷金であり、これらは預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金並びに未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、これらは流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

為替及び金利の変動リスクについては、常時モニタリングしており、リスクの軽減に努めております。

上場株式については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権及び敷金については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに決済期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資については、定期的に発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

月次で資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。また、機動的に資金を調達するため、取引銀行との間で当座貸越契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち81.8%が特定の大口取引先に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度 (平成24年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,765,795	6,765,795	—
(2) 売掛金	7,559,980	7,559,980	—
(3) 未収入金	181,477	181,477	—
(4) 投資有価証券	30,629	30,629	—
(5) 敷金	1,318,660	1,186,963	△131,697
資産計	15,856,542	15,724,844	△131,697
(1) 買掛金	5,855,704	5,855,704	—
(2) 未払金	506,858	506,858	—
(3) 未払法人税等	831,025	831,025	—
(4) 預り金	702,788	702,788	—
負債計	7,896,377	7,896,377	—

当事業年度 (平成25年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,896,314	6,896,314	—
(2) 売掛金	8,569,037	8,569,037	—
(3) 未収入金	214,177	214,177	—
(4) 投資有価証券	44,257	44,257	—
(5) 敷金	1,333,004	1,227,784	△105,219
資産計	17,056,791	16,951,571	△105,219
(1) 買掛金	7,034,202	7,034,202	—
(2) 未払金	517,184	517,184	—
(3) 未払法人税等	881,440	881,440	—
(4) 預り金	782,575	782,575	—
負債計	9,215,402	9,215,402	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

その他有価証券の時価については、株式の取引所の価格によっております。

(5) 敷金

敷金の時価については、償還予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等及び(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
非上場株式	—	3,000
投資事業有限責任組合への出資	14,669	12,057

非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,765,795	—	—	—
売掛金	7,559,980	—	—	—
未収入金	181,477	—	—	—
敷金	4,370	40,350	445,147	828,792
合計	14,511,622	40,350	445,147	828,792

当事業年度(平成25年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,896,314	—	—	—
売掛金	8,569,037	—	—	—
未収入金	214,177	—	—	—
敷金	633	51,010	483,008	798,351
合計	15,680,162	51,010	483,008	798,351

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年12月31日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	30,629	29,976	652

投資事業有限責任組合への出資(貸借対照表計上額14,669千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成25年12月31日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	44,257	29,976	14,280

非上場株式(貸借対照表計上額3,000千円)及び投資事業有限責任組合への出資(貸借対照表計上額12,057千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△113,820	△136,620
(2) 退職給付引当金 (千円)	△113,820	△136,620

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
退職給付費用 (千円)	25,070	37,408
(1) 勤務費用 (千円)	25,963	26,222
(2) 利息費用 (千円)	989	1,024
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△1,882	10,160

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
0.9%	0.8%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

1年 (発生事業年度に一括費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用)	—	37,265

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回新株予約権 (平成18年ストック・オプション)	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 130名	当社取締役 3名 当社従業員 24名
株式の種類及び付与数(注) 1	普通株式 65,400株	普通株式 140,600株
付与日	平成18年4月28日	平成25年5月14日
権利確定条件	付与日(平成18年4月28日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)まで、当社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を有すること。	(1) 当社の平成25年12月期から平成29年12月期までの事業年度のいずれかにおいて、連結または当社単独での営業利益が50億円以上であること。 (2) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。 (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権は行使することはできない。
対象勤務期間	平成18年4月28日～平成20年3月31日	平成25年5月14日～平成30年5月14日
権利行使期間	5年間(平成20年4月1日～平成25年3月31日)	5年間(平成30年5月15日～平成35年5月14日)

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、株式数は付与日以後の株式分割を考慮して、算定しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第3回新株予約権 (平成18年ストック・オプション)	第4回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	140,600
失効	—	5,000
権利確定	—	—
未確定残	—	135,600
権利確定後 (株)		
前事業年度末	30,300	—
権利確定	—	—
権利行使	21,200	—
失効	9,100	—
未行使残	—	—

(注) 株式数は付与日以後の株式分割を考慮して、算定しております。

②単価情報

	第3回新株予約権 (平成18年ストック・オプション)	第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	1,460	1
行使時平均株価 (円)	2,135	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	2,731

(注) 株式数は付与日以後の株式分割を考慮して、算定しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成25年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	第4回新株予約権
株価変動性 (注) 1	54.313%
予想残存期間 (注) 2	7.5年
予想配当 (注) 3	30円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.702%

(注) 1. 7.5年間 (平成17年11月15日から平成25年5月14日まで) の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成24年12月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職率の実績に基づき、権利不確定による失効数を見積もっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
一括償却資産	19,117千円	15,979千円
減価償却費超過額	4,740	—
未払事業税等	64,238	66,998
商品評価損損金不算入額	3,302	7,626
のれん償却超過額	950	—
賞与引当金損金不算入額	58,923	74,195
短期解約違約金損失引当金損金不算入額	3,634	2,763
退職給付引当金損金不算入額	40,565	48,691
長期未払金(役員退職慰労金)損金不算入額	9,219	9,219
会員権評価損損金不算入額	21,878	21,878
減損損失損金不算入額	12,504	19,670
資産除去債務	65,998	77,175
未払費用否認額	12,819	13,562
新株予約権	—	13,281
その他	7,843	11,843
繰延税金資産合計	325,737	382,886
繰延税金負債		
受取保険金	—	△7,128
資産除去債務に対応する資産	△36,456	△38,205
その他有価証券評価差額金	△232	△5,089
繰延税金負債合計	△36,688	△50,423
繰延税金資産の純額	289,049	332,462

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.3
住民税均等割	1.8	1.8
税率変更による影響	0.5	0.2
留保金課税	—	2.9
その他	△0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	44.6

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数等に応じて3年～29年と見積り、割引率は0.20%～1.99%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
期首残高	166,144千円	185,180千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22,877	33,893
時の経過による調整額	2,497	2,911
資産除去債務の履行による減少額	△5,052	△5,441
その他増減額(△は減少)	△1,286	—
期末残高	185,180	216,542

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社は、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社は、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 当社は、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、本邦以外の外部顧客への売上高はないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	31,571,252千円	情報通信機器販売サービス事業

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 当社は、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、本邦以外の外部顧客への売上高はないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	35,343,417千円	情報通信機器販売サービス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社は、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社は、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社は、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社は、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社は、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社は、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

開示対象となる関連当事者との取引はありません。

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

開示対象となる関連当事者との取引はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,891.07円	1株当たり純資産額	2,120.86円
1株当たり当期純利益金額	269.84円	1株当たり当期純利益金額	289.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	288.18円

- (注) 1. 当社は、平成24年11月29日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後純利益については、希薄化効果を有している株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,783,495	1,878,660
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,783,495	1,878,660
期中平均株式数 (株)	6,609,383.61	6,488,911.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	30,116
(うち新株予約権)	—	30,116
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月30日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権30,300株)	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社株式の取得)

当社は、平成26年1月8日開催の取締役会決議において、株式会社オリコビジネス&コミュニケーションが全株式を保有する株式会社OCモバイルの全発行済株式を取得(完全子会社化)することを決議し、平成26年1月8日に株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

移動体通信機器販売市場を取り巻く環境は、主要3キャリアが新型iPhoneの取り扱いを開始する等、今後ますます厳しさを増すと予想されます。

株式会社OCモバイルは、キャリアショップ(ソフトバンク、au、NTTドコモ)を直営で19店舗、フランチャイズで3店舗の合計22店舗を運営している携帯電話販売代理店であります。

当社は、株式会社OCモバイルの株式を取得することにより、九州地区に販売エリアを拡大することができるとともに、販売台数を増加させ収益性の向上等を図ることが可能と考えております。

(2) 株式の取得先

株式会社オリコビジネス&コミュニケーションズ

(3) 取得する会社の概要

- ① 名称 株式会社OCモバイル
- ② 事業内容 携帯電話販売代理店業
- ③ 資本金の額 100百万円
- ④ 売上高 7,773百万円(平成25年3月期)

(4) 株式取得の時期

平成26年2月10日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ① 取得株式数 2,000株(所有割合 100%)
- ② 取得価額 844百万円

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金から充当し、現金決済によって取得いたします。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。